	商社	経済協力
1878	三井物産：旧パリ支店開設	
1923	三井物産：現法 旧仏蘭西物産（株） 設立。在リヨン。	
1943	三井物産：リヨンに移転	
1962	丸紅：フランスにて事業開始。	
	伊藤忠：伊藤忠フランス 設立	
	住商：パリに駐在員事務所設置	
1963	ケネディ大統領暗殺	
		JETRO：パリ事務所設立
1964	東京オリンピック	
	双日欧州：日商フランス有限会社開設	
1965	三井物産：木下産商の営業権譲受	
1966		
1967		
1968	三億円事件	
	三井物産：フランス三井物産移転（ピエール・プルミエ・ドゥセルビ）	
	双日欧州：日商㈱と岩井産業㈱合併→日商岩井フランス有限会社となる	
1969		
1970	三井物産：豪州ローブ・リバー鉄鉱石合弁事業に調印	JETRO：大阪万博日本館運営
	三井物産：東ドイツ向けアンモニア設備輸出契約	
	双日欧州：エアバスインダストリー設立	
	双日欧州：フランス原子力庁(CEA）所有ウラン精鉱の日本の電力会社向け契約締結。初の日仏原子力協力（日商岩井）。	
1971	三井物産：アブダビ・ダス島LNG開発契約に調印	
	三井物産：米国三井物産を設立	
	双日欧州：フランス国内牡蠣死滅による宮城産牡蠣稚貝の輸入日仏牡蠣協力の原点(ニチメン）	
	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還	

1972	伊藤忠：1972年にモンパルナスタワーに入居	JETRO：海外投資相談事業開始途上国向け事業を本格化
1973	三井物産：アムステルダム・フランクフルト株式市場に本社上場	
	双日欧州：フランス産ウナギ稚魚対日輸出開始（ニチメン）	
	双日欧州：エアバス社代理店となる（ニチメン）	
1974	三井物産：欧州三井物産を設立	JICA：国際協力事業団(JICA)設立
1975		
1976	三井物産：本社新社屋竣工	
	住商：フランス住友商事設立	
1977	日航機ハイジャック事件	
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港	
1979	双日欧州：エアバス航空機、日本の航空会社向け初契約 （東亜国内航空、現日本航空向け）(ニチメン）	
1980	イラン・イラク戦争	
	双日欧州：フランス原子燃料公社COGEMA（現AREVA）の代理店となる（日商岩井）	
1981		
1982		
1983	大韓航空機撃墜事件	
	三井物産：仏物フランス各都市で三井セミナーを開催促進事業を拡大。	JETRO：輸入タクスフォース設立、輸入
1984		JICA：欧州事務所(現ﾌﾗﾝｽ事務所)開設
1985	三井物産：西豪州LNGプロジェクトに参画	
	三井物産：日本通信衛星社発足	
	双日欧州：日商岩井㈱植田会長が原子力に係る日仏長期協力に貢献したとしてフランス国家功労賞オフィシエ級を受賞	
1986	チェルノブイリ原発事故	
1987		
1988	瀬戸大橋開通	
1989	バブル経済 / 昭和天皇崩御	
	三井物産：カタールLNGプロジェクトに参画	
	KOWA EUROPE：パリ駐在員事務所設立	

1990	三井物産：米国ユニシス社に出資	
	双日欧州：フロッピーディスク・コンパクトディスク用プラッチックケース	
	製造会社NEPCO SAをPon t L Evequeに設立(ニチメン)	
1991	ソ連崩壊	
	双日欧州：Balenciaga社に資本参加 （日商岩井）	
1992	双日欧州：創立100周年（ニチメン）	
1993		
1994	三井物産：仏三井物産移転（アルフォンス・ドゥ・ヌヴィル）	
	三井物産：サハリンⅡプロジェクトに調印	
1995	丸紅：欧州にてサッポロビールの販売開始。	JETRO：対日アクセス調査開始（日本と各国の規制を比較）
	三井物産：ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾊﾞｲﾄﾝﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのプラント建設契約を締結	
1996	住商：農薬関係子会社であるSUMI-AGRO FRANCE設立	
1997	ダイアナ、パリで交通事故死	
1998		JETRO：アジア経済研究所を統合
1999	丸紅：欧州にて商品別の縦割に組織再編。ﾌﾗﾝｽ現法はロンドン本店の支店となる	
2000	三井物産：QVCと日本合弁会社設立	JETRO：ネットによる情報提供（Jﾌｧｲﾙ）を開始
	三井物産：エアバス社の本邦エアライン向け総代理店に就任	
2001		
2002		
2003	米軍がイラクに侵攻	
	三井物産：ﾌﾞﾗｼﾞﾙの総合資源会社ｳﾞｧｰﾚ社の持株会社ｳﾞｧｰﾚﾊﾟｰﾙ社へ出資、特殊法人から独立行政法人に改組	JETRO：対日ﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ設置、対日投資促進事業を本格開始
		JICA：独立行政法人国際協力機構発足
2004	三井物産：ﾆｭｰｶﾚﾄﾞﾆｱのﾆｯｹﾙﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに参画	
	双日欧州：日商岩井㈱とニチメン（㈱合併に伴い、日商岩井フランス会社とニチメンフランス会社が合併し、双日欧州会社パリ支店となる。	

2005	三井物産：赤道ｷﾞﾆｱのLNGﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに参画	
2006	三井物産：中国内蒙古オルドス電力冶金股份有限公司への出資参画	
2007	三井物産：ﾍﾞﾙｷﾞ-ﾀﾝｸﾀ-ﾐﾅﾙ事業会社Rubis Terminal Antwerp S.A.へ出資	
2008	リーマン・ショック	
	三井物産：フランス三井物産移転（サンタンヌ）	
	三井物産：モザンビーク共和国における新規石油・ガス探鉱権益取得	JICA：JBIC(有償資金協力部門)と統合
2009	三井物産：中国最大の農牧企業である新希望集団と業務提携	
2010	丸紅：欧州最大仏の穀物サイロ会社「セナリア」業務提携	
	三井物産：米国ﾍﾟﾝｼﾙﾍﾞﾆｱ州のｼｪｰﾙｶﾞｽ開発ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに参画	
2011	東日本大震災、福島原発事故	
	三井物産：米国ﾀﾞｳｹﾐｶﾙ社とﾌﾞﾗｼﾞﾙにおけるﾊﾞｲｵ化学品事業に参画	
2012	三井物産：英国で石油・ガスや再生エネルギーの	
	海洋構造物ﾌｧﾌﾞﾘｹｰｼｮﾝ、修繕、技術支援事業に参画	
2013	三井物産：フランス三井物産移転（トロカデロ）	JETRO：ﾕﾋﾞﾌﾗﾝｽ、AFIIとの間で協力覚書を締結
	三井物産：仏ﾄﾀｰﾙ社保有ｲﾀﾘｱ陸上油田の一部権益を取得	

第2分科会　百貨店・流通

Grands magasins, distribution

敬称略：松＝松坂屋、越＝三越、大＝大丸、そ＝そごう、白＝旧白木屋、高＝高島屋、伊=伊勢丹、丸＝丸井、東＝東急百、西＝西武百

	百貨店	流通
1963	ケネディ大統領暗殺	
	西：池袋で火災 7人死亡 /松：銀座店で国内初ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ式ﾊﾟｰｷﾝｸﾞﾋﾞﾙ	
1964	東京オリンピック	
	越：業界初のｷﾞﾌﾄｾﾝﾀｰ（中元） /伊：樫山と委託販売契約､派遣社員受け入れ 委託販売拡大へ	
1965	伊：従業員の完全週休2日制	
1966		
1967	全百貨店売上高が１兆円を突破で１位に	
1968	三億円事件	
	高：社員持ち株会社発足 / 伊：単品管理ｼｽﾃﾑのﾃｽﾄ開始	
1969	高：玉川高島屋ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ開業（初の郊外型百貨店） / 伊：再雇用制度を導入	
1970	丸：業界初の株式時価発行	
1971	高：テレビ通販開始 / 伊：育児休職制度導入 / 越：銀座店にﾏｸﾄﾞﾅﾙﾄﾞ国内１号店 / 越： パリ店開店	
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還	
		ダイエー（1957年創業）が中間期で三越抜き売上日本一に
1973	改正割賦販売法施工、百貨店各社が、友の会を別法人に / 全日本ﾃﾞﾊﾟｰﾄﾒﾝﾄｽﾄｱｰｽﾞ開発機構（ADD）発足	
1974	大規模小売店法施行（大店法） /百貨店法廃止 丸：業界初のｵﾝﾗｲﾝ信用照合ｼｽﾃﾑ施行 翌年からｶｰﾄﾞの店頭即時発行 / 大：パリ店開設	
1975	越：POSｼｽﾃﾑ実験（本稼動は1984年）	「流通外資」完全自由化
1976	西：割賦販売百貨店の緑屋（西武ｸﾚｼﾞｯﾄ、現ｸﾚﾃﾞｨｾｿﾞﾝ）と資本提携） / 伊：ﾌﾚｯｸｽﾀｲﾑ制を導入	
	日航機ハイジャック事件	

1977	東：業界初の米貨建て転換社債1500万ドル発行	
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港	
1979	越：公取委員会、独禁法違反で三越立ち入り検査 / 西：専門職制度導入、西武ｸﾚｼﾞｯﾄが国内初のｷｬｯｼﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ / 松：仏ﾗﾌｧｲｴｯﾄ百貨店地上階に出店	
1980	イラン・イラク戦争	
	高：医療法人の十全会が買い占めた高島屋株(10,5％）をﾀﾞｲｴｰが取得筆頭株主に。提携交渉は決裂。	とらや：パリ店開設 / ﾀﾞｲｴｰ、仏ﾌﾟﾗﾝﾀﾝと提携、売上高１兆円突破
1981	丸：消費者金融に進出	
1982	越：取締役会で岡田茂社長解任 特別背任容疑で逮捕 / 伊：介護休職制度導入 / 高：大宮店でPOSｼｽﾃﾑ稼動	
1983	大韓航空機撃墜事件	
	西：池袋店が三越本店の売上高逆転 / 丸：業界初の磁気ｶｰﾄﾞ	
1984	伊：秘書室長らが逮捕。利益供与罪初の適用 / 丸：女性ｼｮｯﾌﾟﾏｽﾀｰ300人 / 西：流通系初のｺﾞｰﾙﾄﾞｶｰﾄﾞ	ｲﾄｰﾖｰｶ堂：米社と提携でﾛﾋﾞﾝｿﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ設立
1985	松：社内ｸｰﾃﾞﾀｰで鈴木正雄誕生、創業家以外で初 / 越：事業部制を導入 / 東：業界初のﾕｰﾛ建てﾜﾗﾝﾄ債発行（5000万ﾄﾞﾙ）国内初の分離型ﾜﾗﾝﾄ債(80億円）発行	
1986	チェルノブイリ原発事故	
	そ：総会屋の利益供与で秘書室長らが書類送検。 / 西：ｸﾞﾙｰﾌﾟ売上高1兆円達成 / 越：「拡百貨店戦略」提唱	
1987		
1988	瀬戸大橋開通	
1989	バブル経済 / 昭和天皇崩御	
	西：西武百貨店関西を合併 / 伊：米ﾊﾞｰﾆｰｽﾞと提携。翌年新宿に１号店	ﾜｺｰﾙ：ワコールフランス設立
1990	高：関東高島屋を合併 / 伊：秀和が筆頭株主に / 東武百 増床を控えて伊勢丹出身の山中鎮・松屋会長を社長に。	
1991	ソ連崩壊	
	西：ｲﾄﾏﾝ事件で元課長が国際手配(1998年逮捕）	ﾜｺｰﾙ：日本製品輸入販売開始
1992	改正大店法施工、百貨店売上高（協会統計）が戦後初めて前年実績割れ	ﾜｺｰﾙ：ﾌﾟﾗﾝﾀﾝ・ﾗﾌｧｲｴｯﾄ取引開始
	西：医療機器の架空取引発覚 元社員２人逮捕。社内で154人処分。	

1993	松：秀和が保有株を放出 / 西：取締役の一斉の降格人事 役つき役員11人降格、取締役18人辞任 / 西：小菅国安社長退陣。創業家経営に幕。秀和が保有株売却	ﾜｺｰﾙ：ﾌﾗﾝｽ企画・ﾌﾗﾝｽ生産開始
1994	西：ﾍﾞｱｾﾞﾛ定昇半減を提案（組合は受諾）	
1995	阪神淡路大震災	
	大震災 大丸、そごうなど被害	
	高：地域子会社と６社合併 / 全国百貨店共通権誕生 / 10月の百貨店売上高45ヶ月ぶりﾌﾟﾗｽ	
1996	高：暴力団への利益供与で元役員ら逮捕 / 伊：阪急百貨店と業務提携	
1997	ダイアナ妃、パリで交通事故死	
	松：利益供与で取締役秘書室長逮捕 / 東：山一證券による「飛ばし」取引発覚 / 越：ｺﾞﾙﾌ場開発失敗に伴う446億円の特損計上	とらやﾊﾟﾘ店全面改装
1998		
1999	東：日本橋店（旧 白木屋）閉鎖	ﾜｺｰﾙ：ﾌﾗﾝｽ企画・中国生産開始
2000	大規模小売店舗立地法（大店立地法）施行。大店法は廃止。	ﾜｺｰﾙ：事務所Saint-Denis移転､ﾌﾗﾝｽ企画・ﾍﾞﾄﾅﾑ生産開始
	丸：販売会社制度（婦人服と雑貨）導入 / そ：ｸﾞﾙｰﾌﾟ22社、民事再生法手続きを申請、前会長が強制執行妨害容疑で逮捕	
2001	そ：民事再生計画ｽﾀｰﾄで十合発足、西武百と提携	ｾﾌﾞﾝｲﾚﾌﾞﾝｼﾞｬﾊﾟﾝの全店売上高が小売業１位に
2002	越：ｺﾞﾙﾌ場開発失敗に伴う巨額損失で、元役員が当時の経営陣に株主代表訴訟	
2003	米軍がイラクに侵攻	
	日本百貨店協会加盟社が100社割れ そ：民事再生手続き終結。十合がﾐﾚﾆｱﾑﾘﾃｲﾝﾘﾝｸﾞに商号変更そごうと西武百を傘下に /	ﾜｺｰﾙ：フランスホームページ開設 / ﾎﾞﾝﾏﾙｼｪ取引開始
	西：私的整理に基づく再建計画始動 / 産業再生機構、うすい百と津松菱の再生支援を決定 / 越：地域子会社と５社合併 / 丸：正社員95%を子会社に転籍	
2004	ﾃﾞﾊﾟｰﾄﾒﾝﾄ宣言から100年が経過 店舗大型化一段と進む(2003年度商業統計より）百貨店全体売上2.8％減(2003）	
	伊：ﾒﾝｽﾞ館、百貨店枠を超えた挑戦（2003）	
	手の届く高級市場快走(LVMHｺｰﾁ）、ﾊﾞﾚﾝﾀｲﾝ百貨店売上2-5割増、大手４社、越除き営業増益、百貨店基幹店の増築に優	ﾜｺｰﾙ：外部仏人ﾃﾞｻﾞｲﾅｰ契約

2005	先投資、百貨店売上高 回復の兆し(12月）	
	越：店舗再編前倒し / 高：閉鎖していたﾊﾟﾘ・ﾐﾗﾉ事務所復活 / そ：心斎橋店改装 / 伊：営業益 6割増（9月）/ 越：大都市に集中投資(10） / SC開発強化	
2006	大手百貨店営業増益（2005年3月）	竹尾：Meuble de Paris出展
	伊：在阪百貨店面積増床計画､現状の1.5倍に、大阪の陣 / 急：阪急 新博多駅に進出 / 伊ﾎﾞﾙﾚｯﾃｲ 仏ﾌﾟﾗﾝﾀﾝを買収	
2007	百貨店業界４強時代に	竹尾：ITALY MILANO SALONE参加、LUXE PACK MONACO参加
	伊、ﾘﾅｼｪﾝﾃ百貨店高級回帰 / 大松：大丸、、松坂屋経営統合 Jﾌﾛﾝﾄﾘﾃｲﾘﾝｸﾞ / 急神：阪急、阪神経営統合。ｴｲﾁﾂ-ｵ-ﾘﾃｲﾘﾝｸﾞ	
2008	リーマン・ショック	
	百貨店売上高 過去最悪 △6.8％(2008年）	ﾜｺｰﾙ：国際ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ展示初出展
	越伊：三越伊勢丹経営統合/三越伊勢丹ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽﾞ / 越伊：三越伊勢丹 北海道丸井今井支援	
2009	大：大丸が心斎橋そごうを買収 / 越伊：三越伊勢丹岩田屋を子会社化 / 越伊：三越池袋店を筆頭に不採算店６店閉鎖	竹尾：LUXE PACK MONACO参加 ﾜｺｰﾙ：他社に先駆けﾅｼｪｲﾌﾟｳｴｱ発売
2010	急：阪急河原町店閉鎖 / 西：西武有楽町店閉鎖	
2011	東日本大震災、福島原発事故	
	急神：阪急新博多駅に出店（博多阪急）/ 大：梅田大丸増床。1.6倍に / 越伊：JR大阪三越伊勢丹開業	竹尾：LUXE PACK MONACO参加
2012	急：梅田阪急大増床1.4倍に（84千㎡）/ そ：そごう 八王子店閉鎖	竹尾：パリ駐在員事務所設立
2013		

※2013年8月31日 現在

	電気電子
1963	ケネディ大統領暗殺
	ELMO：(1933年 三井物産経由で欧州向け販売開始)
	ブラザー：（1962年 ブラザーフランス創設）
1964	東京オリンピック
	クラリオン：日本初のカーステレオを発売
	ELMO： 英国で代理店ビジネス開始。西ドイツに駐在員事務所創設。
1965	日本電子： JEOL(France)SA 創設
1966	
1967	
1968	三億円事件
	パナソニック：パナソニックフランス創設
1969	
1970	日本 大阪万国博覧会
1971	マキタ：マキタフランス創設
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還
	コニカ：U-BIXフランス創設
	カシオ：世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」発売
1973	ソニー：ソニーフランス創設（ソニー（株）とスエズ社によるジョイントベンチャー）
1974	カシオ：電子腕時計「カシオトロン」発売
1975	クラリオン：クラリオンガールをスタートさせる。アグネスラムが初代グランプリに。
	ソニー：ベータ方式の家庭用VTR発売
	ミノルタ：ミノルタフランス創設
	三菱電機：AMF社創設（昇降機製造）
	キャノン：キャノンフランス 創設
1976	日本ビクター：VHS方式の家庭用VTRを発売
	キャノン：マイコン搭載一眼レフカメラ「AE-1」を発売
1977	日航機ハイジャック事件
	三菱電機：AMF社に資本参加
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港
	東芝：仏駐在員事務所創設

	ソニー：ソニーフランスのソニー（株）完全子会社化
1979	ヤマハ：NEXO .A.創設
	ソニー：「ウォークマン」「ベータマックス」発売
1980	イラン・イラク戦争
1981	バンダイ：Bandai .A.創設
	ペンタックス：ペンタックスフランス創設
1982	NEC：16ビットパソコンPC9800を発売。パソコンブーム到来
1983	大韓航空機撃墜事件
	カシオ：耐衝撃腕時計「G-Shock」発売
	任天堂：「ファミコン」発売
	キャノン：キャノンブルターニュ創設
	クラリオン：クラリオンフランス創設
1984	科学技術振興機構：パリ事務所創設
	ミノルタ：オートフォーカス機能付き一眼レフカメラ「α-7000」発売
	ソニー：カメラ一体型8ミリビデオを発売
	ミネベア：仏駐在員事務所創設
1986	チェルノブイリ原発事故
	東芝：東芝情報システムフランス創設
	ニコン：ニコンフランス創設
	リコー：リコーフランス創設
1987	ソニー：エラニー物流センターの竣工
	リコー：：リコーインダストリーフランス創設
1988	瀬戸大橋が開通
	NEC：NECフランス創設
	三菱電機：三菱電機ヨーロッパ創設
	日本電子：パスツール研にてエイズウイルス撮影成功（JEOL社電子顕微鏡使用）
1989	バブル経済 / 昭和天皇崩御
	任天堂：「ゲームボーイ」発売
	東芝：ノート・パソコン「DynaBook」発表
	ダイキン：仏総代理店メガサム社の全株式を取得
	シャープ：シャープマニュファクチャリングフランス創設
1990	キャノン：キャノンリサーチセンターフランス創設
	シャープ：シャープエレクトロニクスフランス創設
1991	ソ連崩壊
	日立：日立コンピュータプロダクツヨーロッパ創設
	ミネベア：NMB MINEBEA ARL創設

1992	クラリオン：音声誘導式ナビゲーションシステムNAC-200発売 (日本初)
1993	ダイキン：ダイキンエアコンディショニングフランス社に改称。仏本社をリヨンからパリ郊外のナンテール・キャピトルに移転。
1994	
1995	カシオ：液晶モニター付デジタルカメラQV-10発売
	パナソニック：DV方式のｶﾒﾗ一体型VTR「NV-DJ1」発売
	ソニー：プレイステーション・ゲーム機の発売
1996	パナソニックと東芝が、DVDプレーヤー発売
	ソニー：ソニーコンピューターサイエンスラボ（SSCL)の創設
1997	ダイアナ妃パリで交通事故死
	ソニー：バイオ・コンピューターの発売
	オリエンタルモーター：オリエンタルモーターフランス創設
	クラリオン：米マイクロソフト社と車載用パソコン「オートPC」を共同開発、アメリカにて販売開始 (世界初)
	クラリオン：仏シトロエンに「オートPC」OEM供給開始
2000	京セラ：京セラドキュメントソリューションズフランス創設
	カシオ：モントレ・カシオフランス創設
	ニコン：仏エシロール・インターナショナル社との合弁会社、ニコン・エシロール創設（東京）
	ソニー：ソニーエリクソン創設
	シャープ：液晶テレビ「Aquos」発売
2002	
2003	米軍がイラクに侵攻
2004	カシオ：カシオフランスに改称
	ダイキン：住宅用市場向け特別販売網の稼動
	コニカミノルタ：統合しコニカミノルタビジネスソリューションズフランス創設
	クラリオン：業務用車両用として世界初のLinuxとJavaTM J2ME CDCを搭載した車載用情報端末を発売 (日本)
2005	日本電子：JEOL(EUROPE)SASに改称
2006	クラリオン：（株）日立製作所が親会社となる
	ソニー：α（アルファ）一眼レフカメラの発売
	ダイキン：ヒートポンプ技術を活用した製品で暖房市場参入
	ダイキン：研修センターをリヨンに設置
2008	リーマン・ショック
	ニコン：パリのキュリー・インスティテュートにニコン・イメージング・センター創設
	ソニー：ソニーフランスとソニーモバイル ピュトー市新社屋に移転

	旭化成：旭化成EMDヨーロッパ創設
2009	ニコン：ニコン・メトロロジーフランス支店創設。 ニコン・アンド・エシロール インターナショナル・ジョイントリサーチセンター創設（神奈川）
	旭化成：旭化成マイクロデバイスヨーロッパに改称
	ペンタックス：ペンタックスヨーロッパイメージングシステムに改称
	ELMO：Elmoヨーロッパ創設
2011	東日本大震災、福島原発事故
	キャノン：「日仏投資賞」受賞
	リコー：ペンタックスリコーイメージングに改称
	クラリオン：世界初の車載用フルデジタルスピーカーを開発
	ダイキン：研修拠点を拡充（ボルドー）
2013	ダイキン：研修拠点を拡充（パリ、マルセイユ）
	リコー：リコーイメージングヨーロッパに改称
	ソニー：XPERIA スマートフォンとタブレットの発売

	機械業界	自動車業界
1963	ケネディ大統領暗殺	
1964	東京オリンピック	
		ﾎﾝﾀﾞ：Honda France S.A. (Paris) 設立
1965		ｶﾜｻｷ：二輪車 W1の販売開始
1966	三菱重工業: 機械事業部の駐在員事務所としてパリ事務所を開設	ﾄﾖﾀ：フランスにてクラウン発売
1967	三菱重工業: 自主技術による印刷機械「DAIYA」を開発	ﾄﾖﾀ：欧州市場にカローラを導入
		ｶﾜｻｷ：仏資本のKawasaki製品販売代理店 SIDEMM社 設立
1968	三億円事件	
		ｶﾜｻｷ：仏資本の販売代理店 SIDEMM社を通じて二輪車の仏国内での販売開始
1969		日産: Nissan France S.A.設立
1970	日本 大阪万国博覧会	
	日立建機：日立建機（株）設立	ｶﾜｻｷ：オランダに補給部品販売会社 Kawasaki Motors N.V.を設立
	富士電機：ドイツ駐在所開設	NGKｽﾊﾟｰｸﾌﾟﾗｸﾞ：西ドイツ駐在開設
1971	NSK: NSK FRANCE 社をParisに設立	ﾄﾖﾀ：ｼﾀﾞｯﾄ社とﾃﾞｲｽﾄﾘﾋﾞｭｰﾀ-契約（94年12月にﾄﾖﾀﾌﾗﾝｽに社名変更)
	三菱重工業: パリ事務所 機械事業部から船舶事業部へ駐在員交代	
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還	
	日立建機：和蘭に日立建機ﾖ-ﾛｯﾊﾟ N.V設立	
	日揮: ﾊﾟﾘ事務所開設	
1973		ﾄﾖﾀ：欧州市場にハイエースを導入
		ｶﾜｻｷ：伊藤忠商事がSIDEMM社に出資
1974	三菱重工業: パリ事務所 現住所(Avenue Hoche)へ移転	ﾄﾖﾀ：パリ駐在員事務所発足
	ｸﾎﾞﾀ: KUBOTA EUROPE SAS設立	ｶﾜｻｷ：英に販売会社 Kawasaki Motors (UK),Ltd を設立
1975		ｶﾜｻｷ：西独(当時）に販売会社Kawasaki Motoren G.m.b.H 設立
1976	IHI: ﾊﾟﾘ事務所開設	

1977	日航機ハイジャック事件	
	日立建機：仏で販売店第1号店を指名	ﾄﾖﾀ：フランスでの日本車を市場の3%以内とする乗用車輸出行政指導実施
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港	
		ｶﾜｻｷ：二輪車 Z1300の販売開始
		ﾄﾖﾀ：シダット社、エミールフライ社（当社スイス代理店所有)の傘下に加わる
		NGKｽﾊﾟｰｸﾌﾟﾗｸﾞ：ｱﾌﾘｶ駐在事務所をﾊﾟﾘに開設
1979	富士電機：英国ロンドン駐在所開設	ｶﾜｻｷ：SIDEMM社の社名をKawasaki Franceに改称。同時にオフィスをMaurepasに移転。
		NGKｽﾊﾟｰｸﾌﾟﾗｸﾞ：ﾄﾞｲﾂ販売法人設立
1980	イラン・イラク戦争	
1981		
1982		ｶﾜｻｷ：伊藤忠商事がKawasaki Franceを完全子会社化
		ﾔﾏﾊ: フランスのモトベカーヌ社とモーターサイクルの製造/販売の業務提携
		THK: ヨーロッパに進出。ドイツ・デュッセルドルフにTHK Europe設立。
1983	大韓航空機撃墜事件	
1984	三菱重工業: パリ事務所 全社業務をカバーする駐在員事務所となる	ｽｽﾞｷ: ｽｽﾞｷﾌﾗﾝｽ設立（二輪車輸入販売）
		ｱｹﾎﾞﾉ：欧州駐在員事務所をパリに設置
1985	富士電機：独 ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄに駐在所開設	ｱｹﾎﾞﾉ：欧州駐在員事務所をNeuilly-sur-Seineに移設
		ｱｹﾎﾞﾉ：フランス現地法人Akebono Europe S.A.R.L.を Neuilly-sur-Seineに設立
1986	チェルノブイリ原発事故	
	旧NASDA(現Jaxa)ﾊﾟﾘ事務所開設	ﾎﾝﾀﾞ：Honda France Manufacturing S.A.S. 操業開始
	ﾐﾂﾄﾖﾌﾗﾝｽ：現地法人設立	
	三菱重工業: ドーバー海峡トンネル向けシールドマシン受注	
	ﾐﾂﾄﾖ: MITSUTOYO FRANCE SARL設立	
1987	日立建機：代理店との合弁会社設立	ﾄﾖﾀ：仏に直営のフォークリフト販売会社（TIEE)を設立
	富士電機：独ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄに販売会社Fuji Electric GmbH開設	

1988	瀬戸大橋開通	
	三菱重工業: ﾛﾝﾄﾞﾝに欧州三菱重工業(MHIE)設立 ﾊﾟﾘ事務所はその傘下に入る	ｶﾜｻｷ：多用途四輪車の第一号機 MULE 1000の販売開始
	三菱重工業: ﾄﾞｰﾊﾞｰ海峡ﾄﾝﾈﾙ向けｼｰﾙﾄﾞﾏｼﾝ2台納入	
1989	バブル経済 / 昭和天皇崩御	
	三菱重工業: ドーバー海峡トンネル向けシールドマシンが工区を貫通、月間886.7m/月の世界記録（当時）樹立	
	ﾔﾝﾏｰ: フランスに「AMMANN」社との合弁会社「AMMANN-YANMAR S.A.」を設立	
1990	NSK: RHP Bearings社（英国）を買収	ﾄﾖﾀ：欧州市場にレクサスを導入
		ｽｽﾞｷ:四輪車輸入販売開始
		NGKｽﾊﾟｰｸﾌﾟﾗｸﾞ：Meung-Sur-Loireに製造法人設立
1991	ソ連崩壊	
	ﾐﾂﾄﾖﾌﾗﾝｽ：ｽﾄﾗｽﾌﾞﾙｸﾞ事務所開設	
	三菱重工業: リモージュ近くの印刷会社Imprimerie Montibus社にオフセット印刷機を納入（以降現在までフランスへの累計納入台数142台）	
1992	日立建機：合弁会社Fiat-Hitachi France設立	ﾄﾖﾀ：シダット社新本社屋(現トヨタフランス）の完成、開所式
	富士電機：ﾛﾝﾄﾞﾝに英国富士電機（販社）開設	ﾄﾖﾀ：英国生産車のカリーナEを欧州市場に導入
	富士電機：ｽｺｯﾄﾗﾝﾄﾞ富士電機開設（半導体ﾃﾞﾊﾞｲｽ製造販売）	
1993	NSK: RHP FRANCE社と合併し、NSK RHP FRANCE S.A.と社名変更	ﾄﾖﾀ：シダット社に資本参加、トヨタ出資35％
		NGKｽﾊﾟ-ｸﾌﾟﾗｸﾞ：ﾊﾟﾘに販売法人設立
1994		ﾄﾖﾀ：シダット社トヨタフランスに社名変更
1995	富士電機：仏ｸﾚﾙﾓﾝﾌｪﾗﾝにFuji Electric SA(FEF)開設 （計測機器の製造販売）	ﾄﾖﾀ、、豊田自動織機、マニトウ社（フォークリフト）、合弁に合意
		ｱｹﾎﾞﾉ：在日フランス商工会議所（CCIFJ）入会
		ｱｹﾎﾞﾉ：仏研究開発拠点をGonesseに設立。 同時に、Akebono Europe S.A.R.L.移設
		ﾃﾞﾝｿｰ: DENSO SALES FRANCE S.A.R.L.設立
		ｻﾝﾃﾞﾝ: フランスにサンデンマニュファ

		クチャリングヨーロッパを設立
1996	富士電機：Fuji Electric GmbHのｽｲｽ支店開設	ﾐﾂﾊﾞ：Mitsuba Manufacturing France SASを設立
	富士電機：FEFの支店をﾊﾟﾘ（Evry)、ﾘﾖﾝ、ﾘｰﾙに開設	
1997	ダイアナ妃パリで交通事故死	
	富士電機：FujiElectricGmbHのｽﾍﾟｲﾝ支店を開設	ﾄﾖﾀ：フランスへの工場進出を発表
		小倉ｸﾗｯﾁ: フランス法人を設立
		NGKｽﾊﾟｰｸﾌﾟﾗｸﾞ：ﾌﾗﾝｽ工場でのｽﾊﾟｰｸﾌﾟﾗｸﾞ累計生産1億個達成
1998		トヨタ・ﾓｰﾀｰ・ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｭｱﾘﾝｸﾞ・ﾌﾗﾝｽ(TMMF)社設立
		ｶｱｹﾎﾞﾉ：社名をAkebono Europe S.A.に変更
		ﾄﾖﾀ：ﾊﾟﾘのｼｬﾝｾﾞﾘｾﾞ大通りにｼｮｰﾙｰﾑ「ランデブー・トヨタ」開設
		ﾄﾖﾀ：南仏ニースにﾄﾖﾀ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ・ﾃﾞｻﾞｲﾝ・ﾃﾞｲﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ(TEDD)社設立
1999	ﾐﾂﾄﾖｽﾗﾝｽ：ﾘﾖﾝ事務所設立	ﾄﾖﾀ：欧州市場にヤリスを導入
	富士電機：英国富士電機がFujiElectricGmbHhe併合される	日産: 日産・ﾙﾉｰｱﾗｲｱﾝｽに調印
		ﾄﾖﾀ；エミールフライ社からトヨタフランスの株式65％を取得。 トヨタ自動車の100％子会社化
		ﾄﾖﾀ：乗用車輸出行政指導終了
		ｱｹﾎﾞﾉ：摩擦材（ブレーキパッド）生産工場 Akebono Arras S.AをArrasに設立 / 生産開始
		ｱｹﾎﾞﾉ：生産開始
2000		ﾄﾖﾀ：TEDDのデザインセンター開所式
		ｶﾜｻｷ：オランダに欧州統合販売会社Kawasaki Motors Europe N.V.を設立。
		ｱｹﾎﾞﾉ：1月 代表取締役社長 信元久隆、フランス国家功労賞オフィシエ（l'Ordre National du Mérite）受賞
		ｼﾞｪｲﾃｸﾄ: JTEKT EUROPE SAS設立
		THK: フランス・エンシスハイムにTHK Manufacturing of Europe (TME)を設立。
	ﾐﾂﾄﾖﾌﾗﾝｽ：Cluses 事務所開設	ﾄﾖﾀ：フランス工場（TMMF)ラインオフ式
	NSK: NSK FRANCE S.A.Sと社名変更	ﾄﾖﾀ：PSAと小型乗用車の共同開発・生産

2001	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ: フランスにSiC-DPFの生産会社「IBIDEN DPF France SAS」を設立	ﾄﾖﾀ：トヨタ南仏ﾊﾟｰﾂｾﾝﾀｰ（Toyota Parts Center South of France）開設
		ｶﾜｻｷ：伊藤忠商事が川崎重工業にKawasaki Franceの全株式を譲渡
		ｶﾜｻｷ：Kawasaki FranceをKawasaki Motors Europe N.V.の支店に改組
		ｽｽﾞｷ: 会社形態を株式会社(S.A)より簡易株式会社(SAS)に改組
2002	日立建機：ﾊﾟﾘに日立建機ﾖｰﾛｯﾊﾟN.Vの仏事務所開設	ｶﾜｻｷ：Kawasaki Motors EuropeN.V が、仏支店事務所をElancourtに移転
	日立建機：ﾘﾖﾝ郊外にﾎｲﾙﾛｰﾀﾞ製造会社（2010年3月精算） / 日立建機ﾌﾗﾝｽS.A.S設立	日産: Nissan Europe SAS設立
	三菱重工業/COMEX社: マルセイユに共同事務所を設立し、仏国原子力発電所向サービス分野に参入	THK: パリにフランス支店を開設。（現在はリヨンに移転）
2003	米軍がイラクに侵攻	
	三菱重工業：アリアンスペース社と人工衛星打ち上げロケットにつき契約締結	ﾄﾖﾀ：トヨタフランス トヨタモーターヨーロッパの100％子会社化
		ｱｹﾎﾞﾉ：Akebono Europe S.A.からAkebono Europe S.A.S.に変更
		ｼﾞｬﾄｺ: JATCO France SAS設立
		ｻﾝﾃﾞﾝ: Sanden International (Europe) Ltdパリ事務所開設
		THK: TME第２期工場拡張 THK: 寺町社長 ﾌﾗﾝｽ国家功労勲章ｼｭﾊﾞﾘｴ章 受章
2004	三菱重工業: ミュールーズのワルチラ・フランス（製造部門）を買収し、MHI EQUIPMENT ALSACE S.A.S (MEA)設立	ﾅｲﾙｽ: NILES EUROPE S.A.S.設立
	三菱重工業: Yack S.A.S社とエアコン販売に関する代理店契約締結	ﾀﾁｴｽ: タチエス エンジニアリング ヨーロッパ設立
	旭ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞ：ﾊﾟﾘ事務所開設	ｱｹﾎﾞﾉ：第1回仏魅力向上委員会（Conseil Stratégique de l'Attractivité）に出席。（以降、毎回出席）
		ｱｹﾎﾞﾉ：在日フランス商工会議所理事会理事に就任
2005	富士電機：独Fuji Electric GmbHをFuji Electric FA Europe GmbHとFujiElectric DeviceTechnology Europe GmbHへ分割	ﾄﾖﾀ：仏PSAとの合弁工場（Toyota Peugeot Citroen Automobile) ラインオフ式（チェコ）
	三菱重工業: フランス電力庁(EDF)より原子力発電所向けに取替用蒸気発生器(初号機)を受注	ｶﾜｻｷ：ATV KVF750の販売開始
	三菱重工業: MHI EQUIPMENT ALSACE S.A.S (MEA)にて産業用ディーゼルエン	協和ｼﾝｸﾛ：仏に進出

	ジンの生産開始	
		ｵｲﾚｽ: OILES FRANCE S.A.S設立
		ﾄﾖﾄﾐ: Toyotomi Europe S.A.S.設立
2006	日立建機：ﾊﾟﾘに販売会社・日立建機販売ｻｰﾋﾞｽﾌﾗﾝｽ SAS設立	
2007	富士電機：ｽｺｯﾄﾗﾝﾄﾞ富士電機社閉鎖	ｱｹﾎﾞﾉ：Akebono EuropeS.A.S.がAkebono Arras S.A.を吸収合併
	三菱重工業: AREVA社との合弁会社(ATMEA社)設立	NTN: フランスSNR ROULEMENTS社に資本参加
	NTN: フランスSNR ROULEMENTS社に資本参加	
2008	リーマン・ショック	
	富士電機：FEFの支店をﾌﾞｻﾞﾝｿﾝ、ｴｸｻﾝﾌﾟﾛﾊﾞﾝｽに開設	THK: エンジスハイムのTME内に欧州物流センターを開設
	三菱重工業: MHI EQUIPMENT ALSACE S.A.S(MEA) 生産1000台を達成	ｱｹﾎﾞﾉ：信元久隆、在日ﾌﾗﾝｽ商工会議所（CCIFJ）第二副会頭に就任
2009	富士電機：独の販社2社を再統一、FujiElectricEuropeGmbHを設立	ｶﾜｻｷ：Ninja ブランド25周年を達成
	富士電機：Fuji Electric GmbHの伊・仏・英支店を開設	
	三菱重工業: ATMEA社(三菱重工業とAREVA社の合弁会社)にて中型原子炉、ATMEA1基本設計完了	
2010	三菱重工業: PSA社とターボチャージャー納入契約締結	NTN: NTN-SNR ROULEMENTS.に社名変更
	ﾍﾞｯｾﾙ: VESSEL EUROPE SARL設立	NGKｽﾊﾟｰｸﾌﾟﾗｸﾞ：ﾌﾗﾝｽの販社と製造法人を統合
		ﾔﾝﾏｰ: 社名を「YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.」に変更
2011	東日本大震災、福島原発事故	
	NSK: NSK FRANCE設立40周年記念Partyを開催	
2012	三菱重工業: 佃相談役、国家功労勲章オフィシエを受賞	ﾄﾖﾀ：仏PSAと小型商用車の調達を合意
		ｶﾜｻｷ：Zブランド 40周年を達成
		ｱｹﾎﾞﾉ：Reims近郊での新開発拠点(ﾒｶ、ﾃﾞｨｽｸﾌﾞﾚｰｷ)の立上げをプレス発表
2013	三菱重工業: 欧州三菱重工業パリ事務所駐在員事務所からパリ支店となる	ﾄﾖﾀ：フランス工場生産のヤリスが「フランス製」の認定
	三菱重工業: MHI EQUIPMENT ALSACE S.A.S (MEA) 生産3000台を達成	ﾄﾖﾀ：フランス工場生産ヤリスの北米輸出を開始

		ｱｹﾎﾞﾉ：信元久隆、パリ日本文化会館支援協会 出納長に就任

	食品	化学	化粧品
1963	ケネディ大統領暗殺		
	高砂香料：（1960年 パリ駐在員事務所創設）パリ調合香料研究所創設	ブリジストン：（1960年ファイヤストーンフランス創設）	資生堂：ヨーロッパ進出（イタリアで代理店ビジネス開始）
	味の素：（1954年パリに駐在員事務所創設） （1961年 ドイツ味の素社創設） イタリア子会社・工場創設（~1977） 日本にて飼料用アミノ酸事業・スタート		
1964	東京オリンピック		
	山崎製パン：「武蔵野工場」が日本最大の食パン製造ラインとして稼動	テペニエファーマ：Roger Thepenier氏による会社創設	資生堂：日本にて前田美波理を使った「太陽に愛されよう」キャンペーン実施
	味の素：日本にてクノール・スープ発売		
1966	高砂香料：高砂パリ創設		
1967	YKK：YKKフランス創設		
1968	三億円事件		
	味の素：味の素マヨネーズ発売	ぺんてる：ユーロペンテル創設	資生堂：イタリアに現地法人資生堂コスメティチイタリア創設
	味の素：化成品事業スタート		
1970	日本 大阪万国博覧会		
	雪印：雪印乳業が輸入チーズ専門商社・チェスコに資本参加（チェスコは、1961年にフランスからカマンベールチーズやブリーチ-ズの輸入を開始）。	高砂香料：ロッテルダムに高砂ヨーロッパ創設（パリ閉鎖）	
	味の素：マーガリン＜マリーナ＞発売		
1971	味の素：＜ほんだし＞発売		
	味の素：インスタント・		

	コービー＜マキシム＞発売		
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還		
	味の素：冷凍食品事業スタート		資生堂：創業100年
1973			資生堂：フレンチレストラン『ロオジエ』創設
1974	味の素：フランスにてユーロリジン社（飼料用アミノ酸製造販売）創設		
1975	高砂香料：ロッテルダムからブリュッセルに移転		
1976	サントリー：パリ駐在員事務所創設	スリーボンド：スリーボンドヨーロッパ創設	
1977	日航機ハイジャック事件		
	雪印：チェスコ（現・雪印メグミルク子会社）の創業者・松平博雄にフランスガストロノミー協会から「チーズのエキスパート」の称号が贈られる。		資生堂：ファッションショー『6人のパリ』開催（東京）
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港		
	高砂香料：高砂ヨーロッパ・パヒューマリ・ラボラトリーをブリュッセルに創設		
1979	資生堂：第1回東京女子国際マラソンに協賛		
	味の素：飲料事業の開始		
1980	イラン・イラク戦争		
	山崎製パン：パリ事務所創設		
	味の素：仏ダノン社と合弁（~2007年）チルド食品参入。医薬事業開始。		資生堂：資生堂フランス創設
1981			
1982	高砂香料：TEPLをﾊﾟﾘに移転		
	江崎グリコ：フランスにて合弁会社GENERAL BISCUIT GLICO FRANCE設立。セスタス工場(ボルド-近郊)にて､MIKADO生産開始。ﾍﾞﾙｷﾞｰでMIKADO発売。	東レ：炭素繊維産業を育成したいとする仏政府の強い要請を受け、東レ（35%）、ELF Aquitaine社（65%）出資にて、Societe des Fibres de Carbone(SOFiCAR)社創設	

1983	大韓航空機撃墜事件		
	サントリー：シャトー・ラグランジュ経営開始（サンジュリアン3級）		
	味の素：スイスにて米国・ニュートラ・スイート社と合弁（甘味料）		資生堂：海外専用スキンケア、メーキャップ（モイスチュア ミストでオスカー賞受賞）
	雪印：チェスコ（現・雪印メグミルク子会社）の創業者・松平博雄にフランス政府から農業勲章が授与される。		
	江崎グリコ：フランス、オランダでMIKADO発売		
1984	相模ゴム：フランス駐在員事務所創設		資生堂：バイオヒアルロン酸の量産化に成功
1985	江崎グリコ：ドイツ、スイス、オーストリア、イタリア、スペインでMIKADO発売		資生堂：ビューティーサイエンス研究所創設
1986	チェルノブイリ原発事故		
	メルシャン：欧州事務所（パリ）創設		資生堂：CARITA社買収。ピエールファーブル社と合弁会社創設(PFJ)。資生堂ＵＫ創設。パリ広告美術館『資生堂の美と広告』展開催。
1987	中外製薬：ヨーロッパ進出（ロンドン駐在事務所創設）		
1988	瀬戸大橋開通		
	メルシャン：シャトーレイソン（ボルドークリュ・ブルジョワ・シューペリュール）買収	東レ：SOFiCAR社、出資者変更。東レ（70%）Atofina社（30%）	
	ブリジストン：ブリジストングループとしてファイヤストーンを買収（仏国内に生産と販売の拠点を一挙に獲得）		
1989	バブル経済 / 昭和天皇崩御		
	サントリー：グラン・ミレジム・ド・フランス社に資本参加（サンジュリアン4級シャトー・ベイシュベルを保有）	日本曹ﾞ：Nisso Chemical Europe GmbH(ドイツ)創設	資生堂：フロンガス全廃を宣言
	味の素：ベルギーにてオ		

	ムニケム社創設（医薬中間体、化成品）		
1990	味の素：味の素ユーロリジン社イタリアに子会社創設（～2009年）。欧州駐在員事務所（パリ）を欧州アフリカ本部に昇格。	住友化学：住友化学フランス創設	資生堂：ボーテプレステージインターナショナル社（ＢＰＩ）をフランスに創設
	サントリー：サントリーフランス創設		
	江崎グリコ：パリ駐在員事務所創設		
	メルシャン：メルシャンへ改称		
	雪印：雪印乳業駐在員事務所をパリに創設		
1991	ソ連崩壊		
	カネボウ：カネボウコスメティックフランス創設		
	味の素：ナイジェリアにて調味料販売子会社創設。フランスに味の素欧州甘味料社創設。英国にて医薬販売会社創設（~2010年）。		資生堂：フランス ジアン工場竣工
1992	雪印：雪印フランスを創設し、乳製品等の日本への輸出を開始（2005年閉鎖）。	東洋インキ：フランカラー買収	資生堂：フレグランスロードイッセイ発売。フレグランスブティーク「レ サロン デュパレロワイヤル シセイドー」開店。
1993	資生堂：フレグランスジャンポールゴルティエ発売		
1994	雪印：雪印乳業がブルゴーニュワインの名門であるジョセフ・ドルーアンの持株会社SEPV社に資本参加。	中外製薬：中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド創設（英国）	
	富士フィルム：富士フィルムグラフィックシステムズフランス創設		
	住友化学：住友化学アグロ・ヨーロッパに改称。拠点をパリからリヨンに移転。		
	高砂香料：TEPL新工場完成		

1995	ブリジストン：ブリジストン・ファイヤストーンフランス創設		
1996	JFC：JFCフランス創設		
1997	ダイアナ妃、パリで交通事故死		
	富士フィルム：富士フィルムフランス創設		
	中外製薬：中外ファーマ・マーケティング・リミテッド創設（英国）		資生堂：創業125年、パリで企業文化展『PARIS-TOKYO-PARIS』開催。資生堂ヨーロッパ創設。
1998	ショーワベストグローブ：ヨーロッパ駐在員事務所創設		資生堂：バル ド ロエアール場竣工
	味の素：ロシアに発酵基礎研究所創設		
1999	江崎グリコ： 江崎勝久社長 フランス政府より農事功労賞オフィシエを受賞		日本メナード：日本メナードフランス創設
	宝酒造：パリ駐在員事務所創設（後、一時閉鎖）		
2000	ショーワベストグローブ：ショーワヨーロッパ創設（ヨーロッパ駐在員事務所を法人化）		資生堂：ラボラトワールデクレオール社を資本傘下に
	テペニエファーマ：日本色材による会社買収		
2001	味の素：欧州アフリカ本部を法人化（ヨーロッパ味の素社）	中外製薬：中外ファーマ・フランス社創設	
	日産化学：日産ケミカルヨーロッパ創設		
2003	米軍がイラクに侵攻		
	味の素：フランスに味の素欧州食品社（調味料製造販売）創設。モスクワ事務所創設。	ブリジストン：ブリジストンフランスに改称	カネボウと花王が化粧品事業の統合を発表
2004	日本曹ﾀﾞ：大日本インキ化学工業のアグリケミカル事業を譲受		
	味の素：フランスを拠点とした欧州進出50周年記念式典開催。ロシア味の素社創設。		
	江崎グリコ：江崎勝久社長 フランス政府より国家功労賞オフィシエを受賞		

2005	サントリー：ルジェ・ラグート社に資本参加（クレーム・ド・カシスメーカー）		
	VPワインズ・フランス：会社創設		
2006	味の素：仏政府より対仏投資賞受賞	富士フィルム：富士フィルムメディカルシステムズフランス創設	資生堂：ヨーロッパリサーチセンター創設
2007	メルシャン：キリンHD傘下となる	東洋インキ：東洋インキヨーロッパプラスチックカララント、及び 東洋インキヨーロッパ創設	
	味の素：欧州にてコンシューマー・ビジネス本格開始（即席麺、冷凍食品）	大日本印刷：パリ駐在員事務所創設	
	宝酒造：パリ駐在員事務所再創設		
2008	リーマン・ショック		
	カルピス：仏にカルピス社欧州事務所創設	東洋インキ：フランカラーを東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルに改称	
	メルシャン：シャトーレイソン新格付けクリュ・ブルジョワとなる		
	味の素：うま味発見100周年		
2009	江崎グリコ：イギリスでMIKADO発売	ショーワベストグローブ：Best Manufacturing社のヨーロッパ子会社の吸収に伴いショーワベストグローブに改称	
	サントリー：オランジーナ・シュウェップス・グループ買収		
2010	雪印：雪印乳業と日本ミルクコミュニティの経営統合により雪印乳業駐在員事務所を閉鎖し、雪印メグミルク駐在員事務所を新設。		資生堂：フランス30周年「ウィンドー ディスプレイ」展をサン ジェルマン デ プレで開催
	サントリー：サントリーウイスキーの仏国内でのマーケティング活動を本格開始		
	メルシャン：キリンHDの		

	完全子会社となる		
2011	東日本大震災、福島原発事故		
	サントリー：グラン・ミレジム・ド・フランス社において出資比率引き上げ	東レ：SofiCAR社の100％株式取得	
	味の素：イスタンブール、エジプトに調味料販売・子会社創設	日本曹ﾞ：フランスの化学会社Alkaline SAS社を買収	
2012	サントリー：日本にてオランジーナ発売、大ヒット商品となる。	東レ：SofiCAR社から東レカーボンフィバーヨーロッパに改称	
	味の素：コートジボワールに調味料販売・子会社創設		
2013	サントリー：シャトー・ラグランジュに経営参加して30周年を機に、ボルドー地方を代表する催し「花祭り(La Fete de la Fleur)」を開催		
	味の素：フランスにてコジェネレーションスタート。ポーランドにて冷凍食品委託製造の発表。		

	通信・情報	エネルギー
1963	ケネディ大統領暗殺	
	日本に第三の火、日本原子力研究所東海村の動力試験炉（JPDR）発電試験で2,000kW発電	
1964	東京オリンピック	
	米国IBM"システム60"発表、世界的ヒット、IBM世界支配へ	
	日本国内電話加入者総数633万。電話機数で米国、英国に次ぐ第3位。自動化率は82%へ	黒部ダム公開、関電トンネルにトロリーバス運転開始 皇太子同妃両殿下（現天皇皇后両陛下）黒部ダムをご視察 電気事業法公布
1965	日本原子力発電東海発電所初発電	
1966		
1967	動力炉・核燃料開発事業団（動燃）創設	
	東京電力：大容量・超臨界圧石油火力「姉ヶ崎火力」(60万KW)で発電開始	
	海外電力調査会とEDFとの交換研修制度開始	
1968	三億円事件	
	映画『黒部の太陽』公開 電気自動車試作第3号車東京モーターショーに出典、注目を集める	
1969	通産省に電子制作課新設。IBM「システム370」発表。米GE、コンピュータ事業から撤退、IBM独走へ	動力炉・核燃料開発事業団、遠心分離法によるウラン濃縮の実験に成功、わが国初の原子力船「むつ」が進水
1970	日本 大阪万国博覧会	
	関電美浜発電所1号機が万博へ送電	
	大阪ｶﾞｽ、万博会場に地域熱供給を開始	
1971	東京電力福島第一発電所1号機が運転開始	
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還	
	日仏原子力協定発効	
1973	通産省、初の「エネルギー白書」発表 OPEC湾岸6ｶ国が原油価格70%引上げを一方的に決定（第1次オイルショック）	
	フランス高速増殖原型炉フェニックス初臨界達成	

1974	通産省「サンシャイン計画」策定 国際エネルギー機関（IEA）創設、日本加盟	
	電源三法施行（発電用施設周辺地域整備法、電源開発促進法、電源開発促進対策特別会計）	
1975	KDD：パリ事務所創設	
1976	石油備蓄法施行（90日備蓄計画スタート）	
1977	日航機ハイジャック事件	
	関西電力：COGEMA（現アレバ）と再処理契約締結	
	高速実験炉「常陽」初臨界達成	
	東海再処理工場使用済燃料再処理開始	
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港	
	動燃：マルセイユ事務所を創設	
1979	関西電力：EDFとの情報交換開始	
	関西電力：COGEMA向け初回使用済燃料輸送	
	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネルギー法）公布	
	日本電信電話公社、自動車電話サービス開始	海外電力調査会：欧州（パリ）事務所を創設
1980	イラン・イラク戦争	
	NEDO：「新エネルギー総合開発機構（ＮＥＤＯ）」創設	
1981	日本電信電話公社、光ファイバを使った伝送システムを世界で初めて導入	
1982	電源開発、石油代替エネルギーとして石炭火力発電所建設	
1983	大韓航空機撃墜事件	
	関西電力：パリ事務所創設	
	動燃：パリ事務所創設（マルセイユからパリに移設）	
1984		
1985	日本電信電話公社が民営化	科学万博つくば'85開幕（電力館参加） 高速増殖炉「もんじゅ」本格着工
	東京ガス：ガス・ド・フランス（現GDF Suez）と東京ガス間で国際交流協定締結。研修生派遣開始	
1986	チェルノブイリ原発事故	
	大協石油と丸善石油合併、コスモ石油発足	

	フランス高速増殖炉スーパーフェニックス、EDFに一部送電開始	
1987	東京ガス：パリ事務所創設	
1988	瀬戸大橋開通	
	NEDO：「新エネルギー・産業技術総合開発機構」に改称	
	NTT：NTTヨーロッパ創設	人形峠回収ウラン再濃縮試験開始
1989	バブル経済/ 昭和天皇崩御	
1990	情報通信研究機構(NICT)：郵政国際協会（PTIJ）パリ事務所を創設	東京ガス：パリ市商工会議所と共にフランス料理文化センター創設
1991	ソ連崩壊	
	ゴア氏の提出した「情報スーパーハイウェー」の基となる法案が米国議会で可決	
1992	プルトニウム粉末輸送船、仏シェルブール港出港	
	原燃ウラン濃縮工場操業開始	
	第1回日欧電力首脳会議をパリで開催	
1993	関西電力：日本電力初のフランス・フラン社債発行	
1994	高速増殖炉「もんじゅ」初臨界達成	
1995	第1回返還高レベル放射性廃棄物輸送船、仏シェルブール港出発	
	高速増殖炉「もんじゅ」の二次系ナトリウム漏洩による原子炉手動停止	
1996	KDD： KDDフランス創設 / 国際専用線サービス「Globridge」開始	
1997	ダイアナ妃、パリで交通事故死	
	日本海でロシア船籍タンカー「ナホトカ号」沈没、流出した重油が若狭湾沿岸などに漂着し、関電も油回収作業に当たる。地球温暖化防止京都会議で「京都議定書」が採択	
1998	関西電力：COGEMA向け使用済燃料輸送終了	
	NTTドコモ：仏に欧州初の現地法人「DoCoMo Europe SA」創設	核燃料サイクル開発機構創設
	NEDO：フランスに欧州事務所創設 / インターネット接続サービス「JAPONet」開始 / 電話サービスL34-1取得	高温工学試験研究炉「HTTR」初臨界達成
	KDD：	スーパーフェニックス運転終了
1999	KDD：電話サービス「イロハニホッとダイヤル」開始	（株）JCOウラン転換施設で臨界事故発生
2000		

	NTT：VERIO社の株式公開買付成立	世界ガス会議ニース大会開催
2001	KDDI： KDDIフランスに改称	関西電力：創立50周年
	NICT：PTIJパリ事務所に通信・放送機構（TAO）パリ事務所を併設	
2002	NTTドコモ：「DoCoMo Europe(France) SAS」に改称	関西電力：パリ事務所閉鎖
	NTTドコモ：仏でiモードサービス提供開始	
2003	米軍がイラクの侵攻	
	NEDO：「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構」に改称	
	米Ａｐｐｌｅ社が音楽配信サービス「iTunes Music Store」を開始	
2004	NICT：TAOパリ事務所から情報通信研究機構（NICT）パリ事務所に組織変更	関西電力：MOX燃料の調達に関する基本契約を原子燃料工業および仏コモックス社と締結 関電美浜発電所3号機二次系配管破損事故発生
	INDEX MULTI MEDIA創設	
2005	米Google社がＡｊａｘ技術を用いた地図情報サービス「Google Maps」を開始	日本原子力研究開発機構：パリ事務所創設
	NEDO：仏ADEMEと事業協力に係る協定を締結	
	EDF（フランス電力）東京事務所を創設	
2006	NICT：国際通信経済研究所（RITE：旧PTIJ)パリ事務所を閉鎖	原燃六ヶ所再処理工場で使用済燃料による総合試験開始
	米Apple社、「iPhone」発売	
2007	NICT：グルノーブル電子情報学校(ENSERG)と研究協力覚書を締結	
	米Ｇｏｏｇｌｅ社が携帯電話機向けソフトウェア・プラットフォーム「Android」発表	
	NTTドコモ：仏現地法人解散	
2008	リーマン・ショック	
	KDDI：仏インターネット接続サービス、仏電話サービスサービス終了	ガス・ド・フランスとスエズが合併しGDF Suez誕生
	NTT：SAPアプリケーションサービスプロバイダーitelligence社の株式取得。Atlas Internet Solutionsを買収	NEDO：パリ事務所を欧州事務所に改称
	NTT：日露間光海底ｹｰﾌﾞﾙを建設	
	シュクールキューブテクノロジーズ創設	
	NTTドコモ：ドコモ・パリ事務所創設	関西電力：パリ事務所再創設
	KDDI：仏クラウドサービス（IaaS)開始	関西電力：仏アレバNC社の新規ウラン濃縮工場への資本参加を発表

2009	NTT：Integralis AG社の株式公開買付成立	
	NTTドコモ：ロンドンにドコモ・サービスデスク創設	
2010	NTTドコモ：仏で「Manga Mode」コンテンツ配信開始	関西電力：EDFと原子力分野における情報交換を主とする包括協力協定を締結
	NEDO：仏ＯＳＥＯと日仏企業等のイノベーション促進での協力覚書を締結	
	NTT：Dimention Data社の株式公開買付成立	フランス高速増殖原型炉フェニックス運転終了
2011	東日本大震災、福島原発事故	
	NTT：NTT EuropeとNTT Europe Onlineを統合	NEDO：ＥＵと集光型太陽電池の共同研究を開始
	NEDO：仏グランドリヨン共同体とスマートコミュニティ実証事業の実施協定を締結	
	NICT：NICTパリ事務所をNICT欧州連携センターと改称	関電高浜発電所3号機のプルサーマルによる本格運転開始
2012	NICT：鉱業・テレコム研究院と包括的研究連携覚書を締結。国立宇宙ｾﾝﾀｰ(CENS)と研究協力協定を締結	NEDO：国際再生可能エネルギー機関ＩＲＥＮＡと協力協定を締結
	NTTドコモ：パリ開催の「震災再生ビジョン展」出展	
	NTT：英国のデータセンター事業者Gyron Internet Limited社の株式取得	
2013	日本原子力研究開発機構：パリ事務所移転	
	NEDO：世界投資会議でベスト・アジアン・インベスター・イン・ヨーロッパ受賞	

	観光	運輸	レジャー
1963	ケネディ大統領暗殺		
	日本観光協会パリ事務所:創設1960年		
1964	東京オリンピック		
1965		東日本旅客鉄道（株）パリ事務所創設	
1966		JAL: NY線開設	
1967		JAL: 世界一周線(西回り）開設	
1968	三億円事件		
1969			
1970		NYK:日本郵船ﾌﾗﾝｽ支店創設	
1971			
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還		
1973	JALパック:フランス現地法人創設		
	ミキトラベル: ﾌﾗﾝｽ現地法人創設		
1974		日本トランスユーロ創設	プリンスホテル: パリ駐在員事務所創設
1975			
1976			
1977	日航機ハイジャック事件		
			パリ・ジュンク堂書店オープン
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港		
1979			
1980	イラン・イラク戦争		
1981			
1982			
1983	大韓航空機撃墜事件		
1984			
1985		日本通運: ﾌﾗﾝｽ現地法人創設	

1986	チェルノブイリ原発事故		
		ヤマト運輸：ヨーロッパ現地法人創設	
1987		JAL:完全民営化	
1988	瀬戸大橋開通		
		日本通運: リヨン支店創設	
1989	バブル経済 / 昭和天皇崩御		
	JTBﾌﾗﾝｽ: 現地法人創設	全日空：ﾌﾗﾝｽ現地法人創設	
	近畿日本ツーリスト: ﾌﾗﾝｽ現地法人創設	西日本鉄道:パリ駐在員事務所創設	
1990		日本通運:アルザス支店創設	
		JAL: ロゴ、制服リニューアル	
1991	ソ連崩壊		
	日本旅行:フランス現地法人創設	ANA:東京-パリ便就航	
1992		日立物流: ﾌﾗﾝｽに事務所創設	
1993			
1994	H.I.S.:フランス現地法人創設		
	JTB:日本語的観光バスの運行開始		
1995			
1996		ANA: 東京-ウィーン-パリ線開設	
1997	ダイアナ妃、パリで交通事故死		
1998			日本におけるフランス年各種行事開催
1999			第1回ジャパン・エクスポ:パリ郊外で開催
2000			OCS: ﾌﾗﾝｽ現地法人創設
2001			
2002		伊藤忠ロジスティック:パリ支店創設	
2003	米軍がイラクに侵攻		
2004			ブックオフ書店オープン
2005			

2006			
2007	仏語版「ミシュラン日本旅行ガイド」書版発効		東映ｱﾆﾒｰｼｮﾝ: ﾌﾗﾝｽ現地法人創設
			ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ｴｸｽﾎﾟ 欧州最大の日本文化・ｴﾝﾀｰﾃｲﾒﾝﾄ祭典に成長
2008	リーマン・ショック		
	日仏友好150周年・日仏観光交流年		
2009	仏語版「ミシュラン日本旅行グリーンガイド」書版発効		VIZ MEDIAヨーロッパ: ﾌﾗﾝｽ事務所創設
			KAZE(ｱﾆﾒｰｼｮﾝ）：ﾌﾗﾝｽ事務所創設
2010		日本通運:トゥールーズ営業支店創設	
2011	東日本大震災、福島原発事故		
		日本郵船ロジスティック:ﾌﾗﾝｽ事務所創設、ﾘﾖﾝ、ﾙｱｰﾌﾞﾙ、ﾏﾙｾｲﾕ、ﾒｯﾂ、ｻﾝｶﾝﾀﾝに支店創設	
2012			
2013	日仏間観光協力に関する共同声明		ジャパン･エクスポ来場者21万人突破

	銀行	証券	保険
	（1952年12月日本銀行パリ事務所創設）		（1880年、東京海上、パリで海上保険の営業開始）
1962	東京銀行パリ支店創設		
1963	ケネディ大統領暗殺		
1964	東京オリンピック		
			東京海上：英、オランダにて保険お引き受け開始
1965	日本輸出入銀行： 欧州事務所（現国際協力銀行パリ事務所）創設		東京海上：パリ駐在員事務所創設
1966			
1967			
1968	三億円事件		
			東京海上：ギリシャにて保険お引き受け開始
1969	東京銀行：パリ支店、オペラ座通りに移転		
1970			東京海上：欧州統括会社をイギリスに創設
1971			
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還		
		野村證券：パリ駐在員事務所創設	
1973			
1974			
1975	富士銀行：駐在員事務所創設		旧大正海上：ﾌﾗﾝｽ営業開始
	東京銀行：パリ支店、サンタンヌ通りに移転		LANGUEDOC社AGENT委託
1976	日本興業銀行：駐在員事務所創設		
1977	日航機ハイジャック事件		
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港		
	第一勧業銀行：駐在員事		

	務所創設		
1979	日本銀行：パリ事務所現住所に移転	野村證券：駐在員事務所をﾌﾗﾝｽ現地法人化 / Nomura France SARL創設	旧大正海上：パリ駐在員事務所創設
1980	イラン・イラク戦争		
		ﾉﾑﾗ･ﾌﾗﾝｽ：日本の株式･債券の営業開始	
1981		米国現法Nomura Secrities Internatilnal IncがNY証券取引所会員権取得	旧住友海上：パリ駐在員事務所創設
1982			
1983	大韓航空機撃墜事件		
	富士銀行：パリ支店創設		
1984			
1985	日本興業銀行：パリ支店創設		
1986	チェルノブイリ原発事故		
		英国現法Nomura International Inc：ロンドン証券取引所会員権取得	旧住友海上：パリ支店として免許取得
1987	第一勧業銀行：パリ支店創設		
1988	瀬戸大橋開通		
	三菱、東海、三和銀行：各行パリ支店創設		
1989	バブル経済 / 昭和天皇崩御		
1990	パリ興銀創設		旧千代田火災：ﾌﾗﾝｽ駐在員事務所創設
	東京銀行頭取･井上氏、経団連対仏ミッション団長に就任		旧千代田火災：欧州現地法人ﾌﾗﾝｽ支店創設
1991	ソ連崩壊		
			東京海上：ﾌﾗﾝｽ支店として事業拡張
1992		ﾌﾗﾝｽ現法の株式会社化に伴い、Nomura France S.A.に改称	
1993		ﾌﾗﾝｽ現法の銀行免許取得に伴い、Banque Nomura France に改称	ASSETS：ブローカーとしてパリで立ち上げ
1994			Coface：民営化される
1995			
	三菱、東京銀行の統合：		日本にて生損保相互参入解

1996	東京三菱銀行創設		禁
1997	ダイアナ妃、パリで交通事故死		
1998			
1999	第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行： 3行の全面的統合を発表		ASSETS：本社をベルサイユに移転、Allianz正規代理店の権利購入
2000	「みずほファイナンシャルグループ」創設		旧千代田火災：トヨタ保険（自動車保険）販売開始
2001		野村證券：持株会社への移行に伴い、野村ホールディングスと野村證券に機能分割	三井住友海上合併に伴い、欧州三井、住友海上社ﾌﾗﾝｽ支店に統合
			大東京火災と千代田火災の合併：あいおい損保創設
			同和火災とニッセイ損保の合併：ニッセイ同和損保創設
2002	みずほコーポレート銀行：パリ支店創設		東京海上：社名変更、仏企業の保険引受開始 / ボルドー、リヨン、ストラスブールに事務所創設 / 日本にてミレアホールディングス創設
2003	米軍がイラクに侵攻		
			Assets：「J-Alliance」構築
2004			Assets：パリ13区に販売事務所創設
			東京海上：海外旅行保険の欧州サービスセンターをパリに創設
			東京海上と日動火災が合併：東京海上日動火災保険株式会社
2005		野村證券：創立80周年	
2006	三菱東京UFJ銀行創設		Assets：日本にASSETS JAPAN設立
2007			Assets：日系駐在員のための特別医療保険の販売開始
			東京海上：英キルン社買収
2008	リーマン・ショック		
		野村證券：ﾘｰﾏﾝ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ･ﾊﾟﾘ支店の株式統合	Coface：エジプト事業所創設
		野村證券：ﾊﾞﾝｸ･ﾘｰﾏﾝ･ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ・ﾌﾗﾝｽの投資銀行部門を吸収統合	三井住友海上：ﾌﾗﾝｽローカルビジネス引受開始

2009			三井住友海上：フランスデスク創設
			Assets：欧州での日本語ロードサービス開始
2010			東京海上：ナントに事務所創設
			あいおいニッセイ同和損保創設
2011	東日本大震災、福島原発事故		
	三菱東京UFJ銀行：パリ支店、現住所に移転		Assets：留学・ワーホリ保険の販売開始
2012			東京海上：仏企業向けビジネス開始10周年
			Coface：アフリカでのビジネス強化、世界97カ国と提携
2013	みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が合併：みずほ銀行パリ支店創設		Assets：オペラ地域に販売事務所設立予定
	みずほ銀行パリ支店創設		３HR plc：新規会員登録

第9分科会　サービス
Services

	サービス業界	会計・税務	日本
1963	ケネディ大統領暗殺		
	ESMOD：設立は1841年		
1964	東京オリンピック		
1965		日仏租税条約締結	
		ブリュッセル条約署名	
1966			
1967			
1968	三億円事件		
		監査法人中央会計事務所が発足	
1969			
1970		カデラス・マルタン会計事務所：マルタン氏が大阪万博ﾌﾗﾝｽ館の会計士として参加	
1971			
1972	日中国交正常化/ 浅間山荘事件 / 沖縄返還		
	DS法律事務所：パリに事務所創設		
1973	竹中ヨーロッパ：ﾃﾞｭｯｾﾙﾄﾞﾙﾌに事務所創設		
1974			
1975		デロイト･トーマツ：ジャパンデスク創設	
1976			
1977	日航機ハイジャック事件		
1978	新東京国際空港（成田空港）が開港		
		カデラス・マルタン公認会計士事務所：ジャパンデスク創設	
1979			
1980	イラン・イラク戦争		
	GRﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ：パリ事務所創設		
1981	KSM：パリに事務所創設	日仏租税条約部分改正	

1982			
1983	大韓航空機撃墜事件		
1984			
1985		シェンゲン協定署名	
1986	チェルノブイリ原発事故		
		KPMG:KMGとPeat Marwickの合併により創設	
1987			
1988	瀬戸大橋開通		
		中央監査法人と新光監査法人が合併：中央新光監査法人	
1989	バブル経済 / 昭和天皇死去		
	博報堂：フランス現地法人創設	E&Y：ジャパンデスク創設	
	竹中ヨーロッパ：ﾌﾗﾝｽ支店創設		
1990			
1991	ソ連崩壊		
	鹿島建設：フランス現地法人創設	橋本明弁護士事務所創設	
1992		マーストリヒト条約署名	
1993	兵庫県：パリ事務所創設（10/1）	欧州連合の発足	
1994			
1995	ハイブリッジ:パリに事務所創設（12月）	日仏租税条約前面改正	
1996	ワタベウェディング：日本人向け海外挙式の企画・手配業務開始		
1997	ダイアナ妃、パリで交通事故死		
		アムステルダム条約署名（過去の基本条約の大幅改正）	
1998	プライスウォーターハウスとクーパース＆ライブランドが合併プライスウォーターハウスクーパース（PwC)創設	ユーロとの交換比率決定（1ユーロ=6.55957フラン）	
1999	竹中コーポレーション創立100周年	ユーロ導入	
2000		中央新光監査法人と青山監査法人の合併 中央青山監	

		査法人創設	
2001		ニース条約署名（将来の拡大への対応）	
		フィダル税務･法律事務所ジャパンデスク創設	
		ランドウエル&アソシエ税務法律事務所創設	
2002	PWC：コンサルティング部門（全世界）をIBMに売却	ユーロ通貨流通開始	
2003	米軍がイラクに侵攻		
	CVML法律事務所:パリ事務所創設		
2004	JPｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ：パリに事務所創設		
2005	JPｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ：日系企業向け事業開始		
2006		国際税務報告基準が欧州域内上場企業に強制適用される	
		あらた監査法人の提携、ＫＰＭＧ ＬＬＰ創設	
2007	自治体国際化協会事務所：現住所に移転	日仏租税条約部分改正と日仏社会保障協定発効	
	読売新聞：広告局パリ事務所創設		
2008	リーマン・ショック		
	ＧＲﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ日系企業向け事業開始		
2009			
2010			
2011	東日本大震災、福島原発事故		
	ミゲレス・ムラン総合法律事務所創設		
2012		カデラス・マルタン事務所：現住所に移転	
2013	竹中ヨーロッパ創立40周年	フィダル税務･法律事務所創立90周年	
		カデラス･マルタン創立35周年	
		京都監査法人：PwC日本側メンバーファーム提携	